

### 貸借対照表 (2019年 3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部			
科目	金額	科目	金額		
流動資産	現金及び預金	197,292	短期借入金	120,000	
	売掛金	58,106	未払金	48,141	
	商品	31,249	未払法人税等	12,216	
	貯蔵品	4	未払消費税等	2,771	
	未収入金	6,278	前受金	39,423	
	前払費用	8,618	預り金	21,006	
	前渡金	194			
	立替金	2,701			
	仮払金	105			
貸倒引当金	△ 225				
流動資産計		304,325	流動負債計	243,560	
固定資産	有形固定資産	186,118	固定負債	退職給付引当金	17,244
	建物	119,410		預り営業保証金	25,800
	機械装置	272,361			
	工具器具備品	15,686			
	減価償却累計額	△ 221,340	固定負債計	43,044	
	無形固定資産	12,214	負債合計	286,605	
	ソフトウェア	11,204	純資産の部		
	電話加入権	1,010	資本金	2,353,900	
	投資その他の資産	27,890	株主資本	利益剰余金	△ 2,109,919
	投資有価証券	0		その他利益剰余金	△ 2,109,919
保証金	11,263	繰越利益剰余金		△ 2,109,919	
長期前払費用	7,256				
繰延税金資産	9,210	自己株式		△ 36	
破産更生債権等	2,362	株主資本計	243,943		
貸倒引当金	△ 2,202	純資産合計	243,943		
固定資産計	226,223	負債・純資産合計	530,549		
資産合計	530,549				

**損益計算書**  
2018年4月1日 から  
2019年3月31日 まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
売上高		501,255
売上原価		251,272
売上総利益		249,983
販売費及び一般管理費		224,258
営業利益		25,724
営業外収益		479
受取利息・配当金	2	
雑収入	477	
営業外費用		658
支払利息	658	
経常利益		25,546
税引前当期純利益		25,546
法人税、住民税及び事業税	9,967	
法人税等調整額	△957	9,010
当期純利益		16,536

**株主資本等変動計算書**2018年4月1日から  
2019年3月31日まで

(単位:千円)

	株 主 資 本				純資産合計
	資本金	利 益 剰 余 金	自己株式	株主資本合計	
		その他利益剰余金			
		繰越利益剰余金			
2018年4月1日残高	2,353,900	△ 2,126,455	△ 36	227,407	227,407
事業年度中の変動額					
当期純利益		16,536		16,536	16,536
事業年度中の変動額合計	—	16,536	—	16,536	16,536
2019年3月31日残高	2,353,900	△ 2,109,919	△ 36	243,943	243,943

個別注記表

## I. 重要な会計方針に関する注記

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

**その他有価証券**

時価のないもの . . . 総平均法に基づく原価法

## 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

**商品及び貯蔵品** . . . 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

## 3. 固定資産の減価償却方法

**有形固定資産(リース資産を除く)** . . . 定額法    **無形固定資産(リース資産を除く)** . . . 定額法（自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）による定額法）    **リース資産** . . . リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

**貸倒引当金** . . . 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。    **賞与引当金** . . . 従業員に対して支給する賞与にあてるため、支給対象期間に対応する支給見込額を計上しております。    **退職給付引当金** . . . 従業員に対する退職金支給に備え、自己都合による期末退職金要支給額を計上しております。

## 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

## (1) 消費税等の会計処理方法

税抜方式

## II. 表示方法の変更

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号2018年2月16日)等を当事業年度から適用しており、繰延税金資産は固定資産の区分に表示しております。

## III. 貸借対照表に関する注記

## 1. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	10,692千円
短期金銭債務	3,525千円
長期金銭債権	11,263千円

## IV. 損益計算書に関する注記

## 1. 関係会社との取引高

売上高	16,020千円
営業費用	69,084千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	普通株式	47,078株
当事業年度末における自己株式の種類及び株式数	普通株式	137株

## VI. 税効果会計に関する注記

### 1. 繰越税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳（単位:千円）

#### 繰延税金資産

貸倒引当金損金算入限度超過額	743
未払賞与	1,625
未払事業税等	2,304
投資有価証券評価損	306
退職給付引当金	5,280
繰延税金資産 小計	10,260
評価性引当額	△1,049
繰延税金資産 合計	9,210

#### 繰延税金負債

繰延税金負債	—
繰延税金資産の純額	9,210

## VII. 金融商品に関する注記

### I. 金融商品の状況に関する事項

当社は、必要な資金を銀行等金融機関からの借入により調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、経理規程及びリスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

借入金の用途は運転資金(主として短期)であります。

### II. 金融商品の時価等に関する事項

2019年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）参照）

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	197,292	197,292	—
(2) 売掛金	58,106	58,106	—
(3) 未収入金	6,278	6,278	—
(4) 未払金	(48,141)	(48,141)	—
(5) 預り金	(21,006)	(21,006)	—
(6) 短期借入金	(120,000)	(120,000)	—

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金 (2) 売掛金 (3) 未収入金 (4) 未払金 (5) 預り金 (6) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*)
保証金	11,263
預り営業保証金	(25,800)

(\*)負債に計上されているものについては、( )で示しております。

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

## VIII. 関連当事者との取引に関する注記

### 1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	事業内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関係内容	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	(株)エフエム東京	放送事業	(被所有)48.8	広告取引及び 不動産賃貸等	不動産賃借 (注1)	26,121	保証金	11,263

取引条件及び取引条件決定の基本方針

(注1) 近隣不動産賃貸価格を参考基準として、交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

## IX. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 5,196円90銭

(2) 1株当たり当期純利益 352円28銭

## X. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## XI. その他の注記

記載金額の表示単位未満の処理につきましては、1株当たり情報に関する注記については四捨五入、その他につきましては切り捨てにより表示しております。

以上